

一応供覧	文書 分類			保存 年限	1 3 5 10 永
議長	局長	書記	主任	担当	

1号様式

令和7年2月12日

津南町議会議長 様

議席番号 3 番

議会議員

村山 郁夫 

一般質問の通告について

令和7年2月27日開会の第1回定例会に下記のとおり一般質問をしたいので、津南町議会会議規則第61条第2項の規定により通告します。

記

質問事項	質問の要旨	答弁を求める者
柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について	<p>現在町民は柏崎刈羽原発の再稼働の是非をめぐる議論に決断を迫られている状況において判断のよりどころを必要としているが、町はどのように行動していくかについて質問する。</p> <p>(参考資料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1980/12/15～1981/3/31(56豪雪)風向き集計(アメダス1時間毎の風向件数の累計) ○1981/5月風向き集計(同上) ○注意すべき気圧配置 	町長
1 避難支援	<p>(1) 令和6年9月13日柏崎刈羽地域原子力防災協議会作業部会作成の「柏崎刈羽地域の緊急時対応」による津南町が受け入れるとされる小千谷市5地区約4300人を総合センターで一時避難所として受け入れた後の収容先10</p>	

質問項目が変わら場合は罫線で分割してください。



2号様式

質問事項	質問の要旨	答弁を求める者
	<p>施設とはどこか伺う。</p> <p>また、各施設にスムーズに受け入れてもらうための協議はどの程度なされているか伺う。</p> <p>(2) 津南町は原発から 30 キロ圏内 (UPZ) ではないため、上記緊急時に津南町住民の避難については言及がない。重大事態のときに備えて検討しておくべきと考えるが国・県からの指針は示されていないのか伺う。</p> <p>(3) 令和 5 年 9 月 13 日作成の県報告書「福島第一原発事故に関する 3 つの検証（総括報告書）」に福島原発事故で SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）が公表されず プルームの拡散方向と避難経路が重なった可能性があったと記載されており、ERSS（緊急時対策支援システム）との一貫した運用と結果の公表の方の検討が掲げられている。(p84)</p> <p>避難を支援する重要な情報であり、再稼働の判断のためにシミュレーション結果があるならば町から開示要求していただきたいがどうか伺う。</p>	

2 被害対策	<p>町は UPZ 圏外であるが重大事故時にはベント・フィルタベント等により風向によっては放射性物質を含むブルームが飛来する可能性がある。以下の事項において UPZ 圏外の対処の指針は示されているか、またどのように対処しようとするか伺う。</p> <p>(1) 健康被害対策（ヨウ素配布基準、医療機関との連携、町民への健康調査）</p> <p>(2) 耕作地の除染対策</p> <p>(3) 風評被害対策</p>	
3 技術的安全性	<p>令和 7 年 2 月 10 日にあった県の技術委員会報告書説明会は原子力規制庁の柏崎刈羽原子力発電所 7 号炉に関する審査書を是認しているが、内容が専門的であるため理解が進まないことが考えられる。安心できる内容だとしてどのように町民に理解を求め周知していくのか伺う。</p>	
4 再稼働容認の条件	<p>(1) 令和 6 年 9 月 6 日県議会代表質問があり、県は電源立地対策交付金の見直しを含めた経済的メリットを感じられる取り組みを国に検討してもらいた</p>	

いと答弁したことについて、これを後押しするため首長会等で論議されているか伺う。

(2) 上記の議会において、県は避難路・橋梁改良を国に要望すると答弁した。また、報道によれば令和7年2月県議会において令和6年度県補正予算5億7,200万円の避難路整備調査費として橋の耐震化、のり面対策、道路拡幅、消雪融雪施設が計上されている。UPZ区域を超えている50キロ圏内で管内十日町・津南地域に関係する場所はあるか伺う。

(3) 国道405号長野原延伸、353号十二峠トンネル、県道49号豊船橋及び信濃川橋の架け替えについては公益性が非常に高いので昨年国と県が合意した避難路整備計画にぜひとも加えるべきであり、力を入れて要望することが重要と考えるが所感を伺う。

※質問項目が変わる場合は罫線で分割してください。